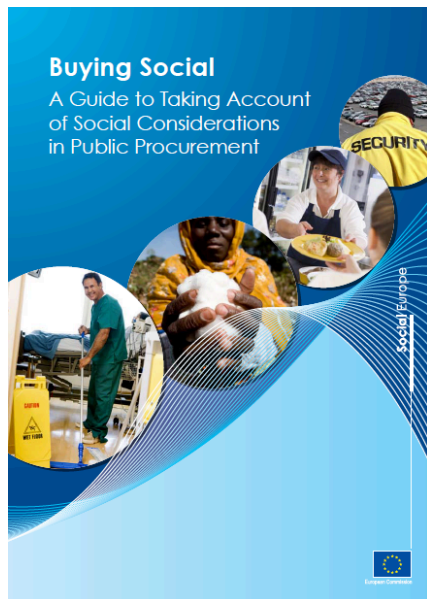




公共調達をめぐる国際的な議論 (社会的側面を中心に)



2016.12.21

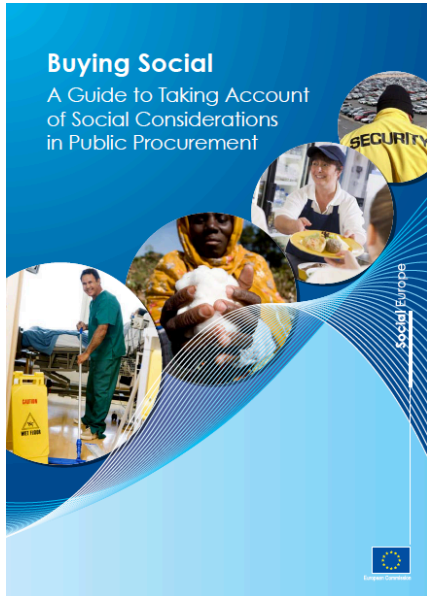
一般財団法人CSOネットワーク

事務局長・理事

黒田かをり



社会的責任公共調達 (SRPP)



Source: "Buying Social – A Guide to taking account of social considerations in public procurement"

- 欧州委員会は、2011年に「社会的責任公共調達 (Socially Responsible Public Procurement (SRPP))ガイド」を発行
- 公共調達において、現行のEU法的枠組みを尊重しつつ、「雇用機会」、「ディーセントワーク」、「社会権・労働権」、「社会的包摂(障害者を含む)」、「機会均等」、「ユニバーサルデザイン」、「持続可能性基準(倫理的取引を含む)」などの社会的配慮に取り組むことを明記
- 新CSR戦略(2011-2014)においても、SRPPの強化が明確に示される



The LANDMARK Project

- ヨーロッパの自治体が公共調達を通じて、グローバルなサプライチェーンにおける公正な労働環境を推進することを目的としたプロジェクト
- SRPPの好事例・成功事例を集めて発信
- 「行政の調達を変えることで、アジア、アフリカにおける主に、食品、建設、アパレル、エレクトロニクス産業のサプライチェーンでの労働者の生活や労働環境が大きく改善した」

出所：<http://www.landmark-project.eu>





The LANDMARK Project

成功事例の共通テーマ

- 社会的基準 (Social Standards) の特定
 - 自治体が求める社会的基準を特定し、契約の中に関連する要求事項を含める
 - 社会的基準は産業によって異なる (労働問題も異なる故)
 - 持続可能な調達 の専門家や市民社会組織 (NGO など) にアドバイスを求めることは有効
- 検証と協力 (Verification and cooperation)
 - 社会的基準の遵守の検証が必要。地元のバイヤーの協力を得て行うことが有効



ゾーリングゲン市の取り組み(ドイツ)



- ゾーリングゲン市は、ノルトライン＝ヴェストファーレン州にある人口162,000人の都市。美しい自然を持つ人気のある地域
- 持続可能な開発目標(SDGs)の実践都市
 - 目標12.7 持続可能な公共調達
- 調達額は、年間約1億ユーロ。2016年4月より経済活性化と持続可能性に重点をおいた調達ルール
- 公共調達の社会面を重視したパイロットプロジェクトを立ち上げる。ゴールは、
 - 公共調達された製品のサプライチェーンのサプライチェーンの把握
 - ホットスポットの特定
 - ホットスポットの改善策の構築
- 長期的な目標は、公共調達におけるサプライチェーンの管理と改善を州政府主導のシステムに組み込む



米国の取り組み(アパレル)



- 自治体の会員制のコンソーシヤム
- アパレルや関連産業のサプライチェーンにおけるディーセントワークを実現する(スウェットショップをなくす)ために、市場に大きな影響力を及ぼす政府調達を持続可能なものにする。
- 参加の州は、メイン州、ニューヨーク州、ペンシルヴァニア州、市はマディソン市など14市
- 米国の多くの自治体は、「スウェットフリー」な製品のみを調達することにコミット
- マディソン市の取り組み
 - 2005年、労働者の権利を守るために、「Apparel ordinance」を採択。入札時の情報公開(工場の立地、マネージャー、賃金、労働時間など)やモニタリングを求めるもの
 - 2014年、情報開示の厳格化、「Sweatfree compliance plan」の義務づけ(25000米国ドル以上の年間購入額)、他の市との協力契約条項など